

動 向

社会保障費用統計の国際比較  
 - OECD SOCX 2014 ed.とILO World Social Security Report -

国立社会保障・人口問題研究所 社会保障費用統計プロジェクト

はじめに

国立社会保障・人口問題研究所は2014（平成26）年11月11日に「平成24年度社会保障費用統計」を公表した。社会保障費用統計は、OECDとILOの2つの国際基準をもとに集計されている。本稿では、第1部では、OECDの社会支出について2年ぶりに更新された各国の概観をまとめ、第2部では、近年ILOが刊行した“World Social Security Report”の紹介を行い、国際社会の社会保護制度の確立に向けた取り組みについて情報を提供する。

I OECD SOCX 2014 editionにみる  
 諸外国の動向

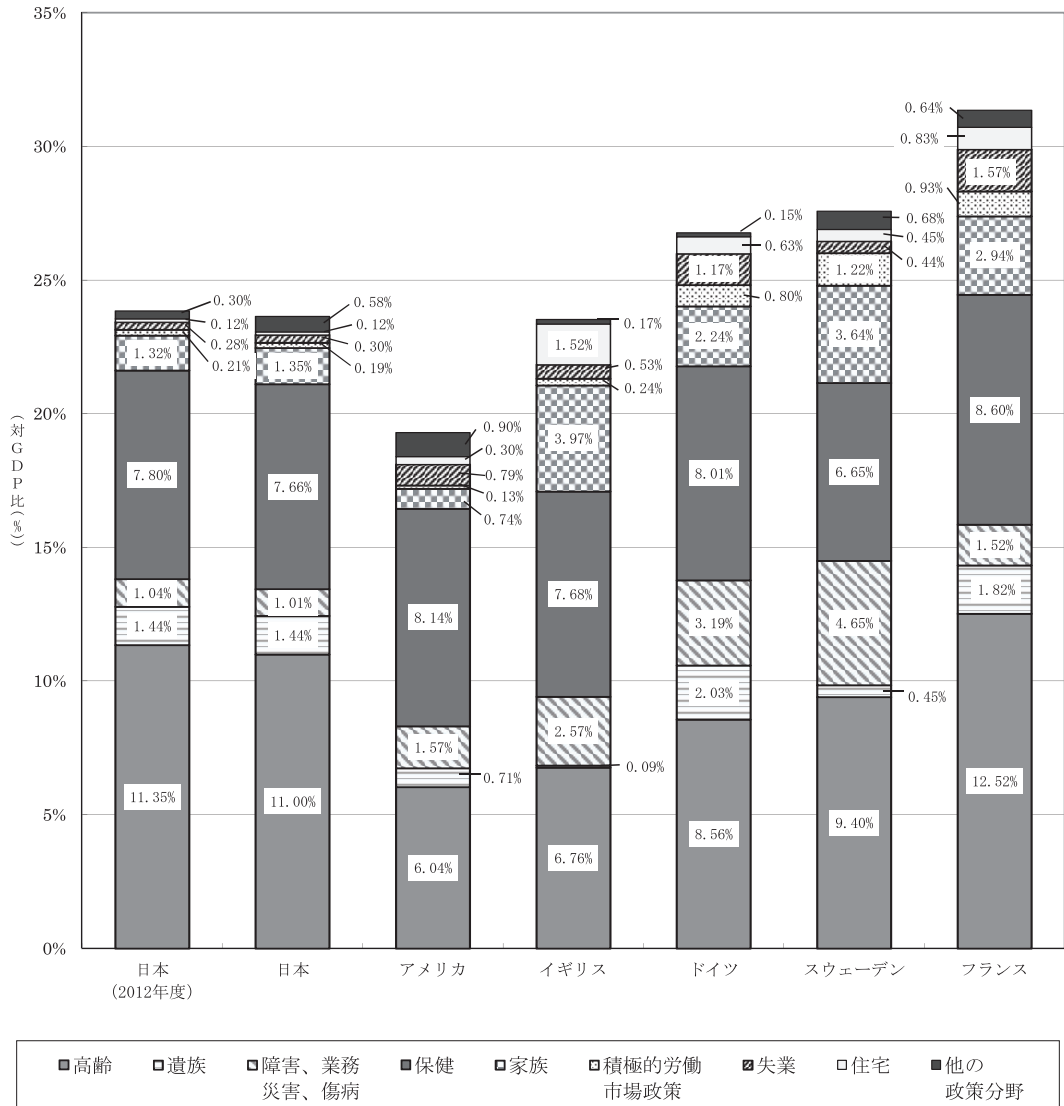
図1は日本と主要先進5カ国の社会支出を対国内総生産比で示している。データ出所であるOECD社会支出データベースが2年ぶりに更新されたので、すべての国のデータがそろうのは直近で2011年となった。

図1だが、社会支出総額の対国内総生産（以下GDP）比でみると、日本は23.65%（2011年）で、イギリスとおよそ同水準にあり、アメリカよりは大きい、スウェーデンやフランス・ドイツなどの大陸ヨーロッパ諸国に比べると小さくなっている。2009年の比較では、イギリスは24.91%で、日本は22.58%だったことから、はじめて日本が

イギリスより高くなった。5カ国と日本の比較は旧社会保障給付費の公表からずっと継続しているところだが、OECD SOCX 2014 editionによると2004年の段階で、それまで5カ国のトップがスウェーデンからフランスに替わった（図2）。2008年の金融危機のときにいずれの国の社会支出も増加を示したが、その背景には雇用対策支出が増えたことと、経済成長が鈍化しGDPが縮小したことの両方の影響がある。特に、日本とイギリスとの関係をみると、日本が2008年以降、GDPがマイナスの伸びだったのに対して、イギリスは2009年以外にはGDPがプラスの伸びを示してきた。つまり、経済成長の違いが、対GDP比率に影響を与えている部分がある。

OECD SOCXは1980年からデータを整備しており、2年ごとに各国が提出するデータを使って更新している。各国はデータを提出するときに、遡って数値を整備している。日本についても同様であり、時系列の推移をみるとときには、最も新しいデータベースで1980年に遡ってデータを確認することが必要である。日本の遡及内容については公表後に刊行される『季刊社会保障研究』の「動向」で解説している。支出額の更新と同時に、GDP額についても、各国で遡って更新することは珍しいことではないので、注意が必要である。

図2から各国の社会支出の対GDP比率の長期動



社会支出の国際比較 (2011年度)

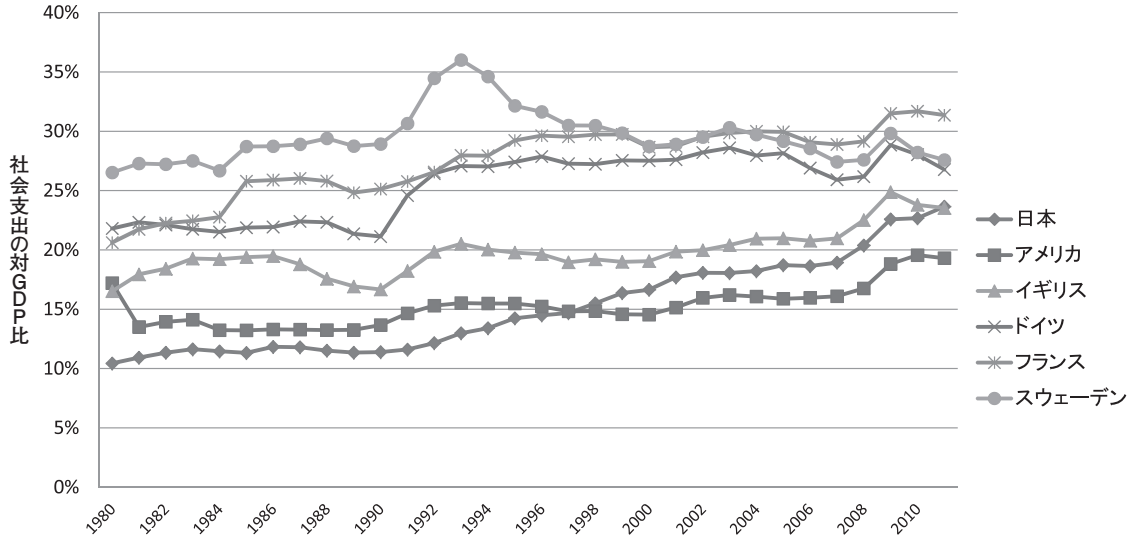
社会支出	日本 (2012年度)	日本	アメリカ	イギリス	ドイツ	スウェーデン	フランス
社会支出 対国内総生産比	23.86%	23.65%	19.30%	23.53%	26.77%	27.58%	31.36%
(参考) 対国民所得比	32.11%	32.09%	24.34%	30.57%	34.74%	38.27%	42.14%

資料：諸外国の社会支出は、OECD Social Expenditure Database 2014 ed. による。

(<http://www.oecd.org/els/social/expenditure>)

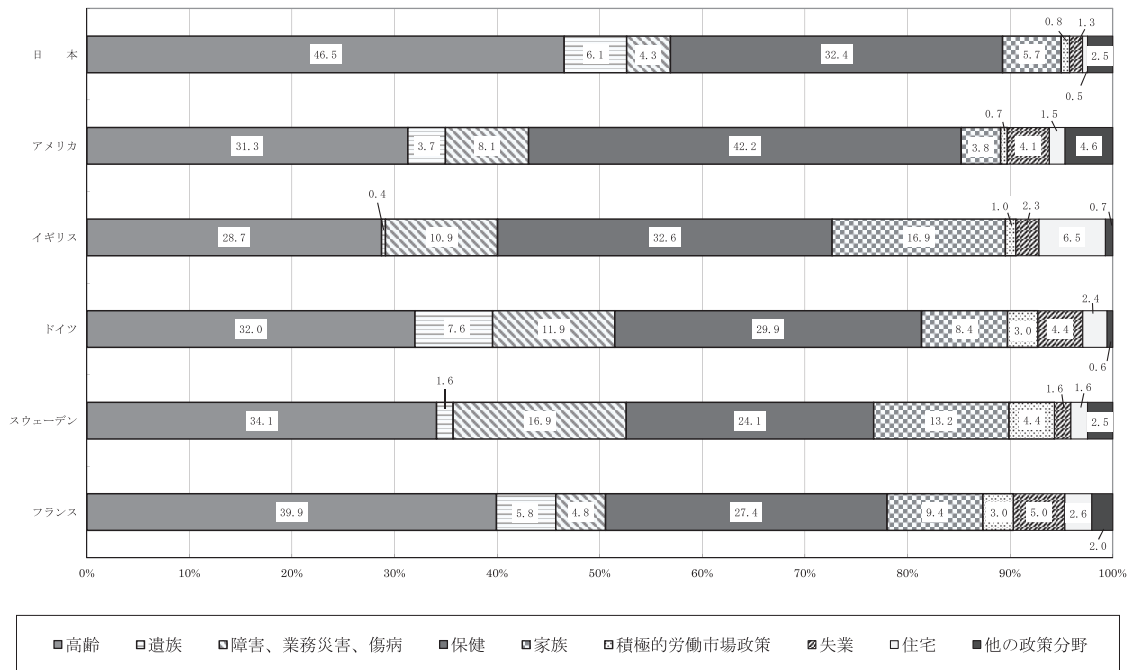
国内総生産・国民所得については、日本は内閣府「平成26年版国民経済計算年報」、諸外国はOECD National Accounts 2014 による。

図1 政策分野別社会支出の対GDP比の国際比較 (2011年度)



資料：OECD SOCX2014により、国立社会保障・人口問題研究所作成。

図2 社会支出の対GDP比の推移



資料：OECD SOCX2014により、国立社会保障・人口問題研究所作成。

図3 政策分野別社会支出の構成割合の国際比較（2011年度）

向をみると、全体としては支出規模が大きい国と小さい国の間の差が徐々に縮まったという意味で収斂の傾向がみられる。日本の社会支出が徐々に上昇してきた最も大きな要因は、人口高齢化により、医療・介護、そして老齢年金の制度における支出が膨らんできたことにある。

図3で政策分野別のシェアをみると、高齢と保健が大きい傾向はどの国にも共通しているが、イギリス、アメリカでは保健が高齢よりも大きな割合になっており、ドイツ、スウェーデン、フランスでは高齢が保健を上回っている。特に近年大きな支出の伸びを記録しているフランスでは高齢の割合が39.9%と大きいことが特徴である。しかし、政策分野別で高齢のシェアが最も大きいのは日本であり、46.5%で全体の半分に届こうとしている。高齢化によって増加する医療費は保健に含まれるので、高齢とはまさに老齢年金と介護給付である。日本の高齢は約8割が年金、約2割が介護である。ドイツのように、介護保険が高齢者に特化したものでない場合、政策分野では障害に含まれるため、むしろ高齢は老齢年金といえよう。高齢関係社会支出（OECD SOCXの分類によるOld Age）と高齢化率の関係については、伊藤（2014）<sup>1)</sup>が、OECDデータをつかった解析を行い、1990年代以降、各国の社会支出の規模の差を高齢化率の違いで説明できるようになったと述べている。

前年からの社会支出の伸びが、いずれの政策分野の伸びの影響を受けていたのかについて、フランス（表1）とスウェーデン（表2）について見てみた。両国とも、高齢が最も増加に寄与していることがわかるが、フランスの場合は近年になれば高齢の寄与率は上昇しているのに対して、スウェーデンでは寄与率は低下している。リーマンショック後の雇用関係支出（積極的労働市場政策、失業）が2009年の支出の増加に寄与していることは

両国に共通している。フランスの支出の増加が、高齢と保健で説明できるのに対して、スウェーデンは家族や他の政策分野に分散していることがわかる。対前年比較で支出が減少してマイナスの寄与率になっているものもスウェーデンの方が多い。スウェーデンでは社会支出の規模が政策分野別に変化が比較的大きいということである。

表1 フランス：対前年度増加に対する寄与率（%）

	2008年	2009年	2010年	2011年
1. 高齢	62.5	33.1	42.6	76.2
2. 遺族	4.2	1.8	5.0	6.0
3. 障害、業務災害、傷病	4.9	1.2	3.7	4.0
4. 保健	27.0	21.9	17.9	28.7
5. 家族	5.6	6.2	1.2	6.1
6. 積極的労働市場政策	-7.4	7.5	16.8	-25.0
7. 失業	-2.1	18.3	8.7	-3.9
8. 住宅	5.6	1.3	1.0	4.1
9. 他の政策分野	-0.2	8.7	3.2	3.9

資料：OECD SOCX2014 edを基に作成。

表2 スウェーデン：対前年度増加に対する寄与率（%）

	2008年	2009年	2010年	2011年
1. 高齢	60.5	46.7	28.5	38.9
2. 遺族	-0.1	0.4	-5.3	-3.9
3. 障害、業務災害、傷病	0.8	-6.4	-31.4	-12.6
4. 保健	43.8	22.3	21.6	52.9
5. 家族	27.0	8.6	31.2	29.0
6. 積極的労働市場政策	-14.6	4.8	58.5	19.0
7. 失業	-22.7	18.5	-17.0	-25.4
8. 住宅	-0.2	0.1	3.5	1.5
9. 他の政策分野	5.5	5.1	10.5	0.7

資料：OECD SOCX2014 edを基に作成。

フランスと日本に共通しているのは、高齢支出のうち年金支出の占める割合が他の国にくらべてかなり大きいということと、保健の占める割合も大きいということである。表3、表4は、2011年について、対GDP比率で高齢と保健の比率が高い順にOECD加盟国を並べたものである。高齢すなわち年金支出は、人口の高齢化によって受給者が増えることを制御できない上、非稼得世帯の所得保障としての年金の給付水準の改定は、世論の抵抗

も強く短期間に変更できない。言い換えれば年金支出は他の支出よりも硬直的である。財政状況が逼迫している現状では年金支出規模が大きい国ほど、他の政策分野への財政配分は小さくならざるをえないので、高齢化対策以外の政策支出の機動性は損なわれる傾向がある。まさに、日本もフランスもそのような社会支出構造になっているのである。

表3 対GDP比で「高齢」の大きい国

	2011年	(%)	2011年	
イタリア	13.4		チェコ	8.4
フランス	12.5		ベルギー	8.3
ギリシャ	12.3		ノルウェー	7.1
オーストリア	11.9		スイス	6.5
ポルトガル	11.3		スロバキア	6.4
フィンランド	10.5		トルコ	6.2
日本	10.4		オランダ	6.2
オーストラリア	10.2		イギリス	6.0
スウェーデン	9.4		アメリカ	6.0
ハンガリー	9.2		ルクセンブルク	5.8
ポーランド	9.0		アイルランド	4.8
スペイン	8.8		アイスランド	2.6
ドイツ	8.6		韓国	2.1
デンマーク	8.4		メキシコ	1.6

資料：OECD SOCX2014 edを基に作成。

表4 対GDP比で「保健」の大きい国

	2011年	(%)	2011年	
オーストラリア	11.8		スイス	6.5
フランス	8.6		ポルトガル	6.3
日本	8.2		チェコ	6.2
ベルギー	8.0		アイルランド	5.9
ドイツ	8.0		ルクセンブルク	5.7
アメリカ	8.0		フィンランド	5.7
オランダ	7.8		スロバキア	5.6
イギリス	7.7		ノルウェー	5.6
イタリア	7.0		アイスランド	5.6
デンマーク	6.7		ハンガリー	4.9
スウェーデン	6.7		ポーランド	4.5
オーストリア	6.6		トルコ	4.2
スペイン	6.6		韓国	4.0
ギリシャ	6.6		メキシコ	2.9

資料：OECD SOCX2014 edを基に作成。

OECD社会支出は3層構造、すなわち「公的支出」「義務的私的支出」「任意私的支出」の3つにわ

かれているが、社会保障費用統計が集計しているのは、前者2つである。その定義については、公表資料の巻末参考資料（p.49）に簡潔に解説しているので参照して欲しい。社会保障費用統計では各国とも「公的支出」と「義務的私的支出」を足し合わせたものを出しているが、国立社会保障・人口問題研究所（以下「研究所」）のホームページ掲載表では第24表政策分野別社会支出における「公的支出」「義務的私的支出」の推移（1980～2012年度）として、2つを分けて掲載している。また、第24表においては、個別制度ごとに数値が示されており、例えば高齢の退職年金（老齢年金）では、厚生年金、国民年金など制度別に支出の動向を時系列で観察できる。他の例としては、家族のところも、現物（サービス）については、保育などに係る費用もデイケア、ホームヘルプサービスとして区分している。

国際比較としては、先進国5カ国を継続して観察してきたが、近年「研究所」では少子化対策などの共通する政策課題に取り組むため、東アジア特に韓国との比較研究に力をいれている。そこで、参考として、韓国のデータを含めたOECD国際比較を作成した（表5、図4、図5、図6）。

韓国の社会支出は対GDP比率で10.2%と日本の半分の規模にも到達していない。特に、韓国では公的年金の整備が遅かったため、現時点では受給者がまだ少ないことが少ない社会支出の背景になっている。しかし今後急激な人口の高齢化が起こるなかで、韓国の社会支出が大きく増加することが見込まれている。韓国政府は2013年に閣議決定で今後2年ごとに社会支出の将来見通しを作成し、社会保障制度改革を進めていくこととした。2013年に公表された将来見通しによると、2020年には12.9%になると推計しており、公的年金制度の成熟に伴って2040年には22.6%と日本の2009年の水

表5 各国の政策分野別社会支出の対GDP比（2011年）（%）

	フランス	スウェーデン	ドイツ	イギリス	日本	アメリカ	韓国
公的支出+義務的私的支出合計	31.4	27.6	26.8	23.7	23.6	19.3	10.2
1. 高齢	12.5	9.4	8.6	6.8	11.0	6.0	3.0
2. 遺族	1.8	0.4	2.0	0.1	1.4	0.7	0.3
3. 障害、業務災害、傷病	1.5	4.7	3.2	2.6	1.0	1.6	0.6
4. 保健	8.6	6.7	8.0	7.7	7.7	8.1	4.1
5. 家族	2.9	3.6	2.2	4.0	1.3	0.7	1.0
6. 積極的労働市場政策	0.9	1.2	0.8	0.4	0.2	0.1	0.3
7. 失業	1.6	0.4	1.2	0.5	0.3	0.8	0.3
8. 住宅	0.8	0.4	0.6	1.5	0.1	0.3	a
9. 他の政策分野	0.6	0.7	0.1	0.2	0.6	0.9	0.6

	フランス	スウェーデン	ドイツ	イギリス	日本	アメリカ	韓国
公的支出	31.0	27.2	25.5	22.7	23.0	19.0	9.0
1. 高齢	12.5	9.4	8.6	6.0	10.4	6.0	2.1
2. 遺族	1.7	0.4	2.0	0.1	1.4	0.7	0.3
3. 障害、業務災害、傷病	1.4	4.3	2.0	2.5	1.0	1.4	0.5
4. 保健	8.6	6.7	8.0	7.7	7.7	8.0	4.0
5. 家族	2.9	3.6	2.2	4.0	1.3	0.7	0.9
6. 積極的労働市場政策	0.9	1.2	0.8	0.4	0.2	0.1	0.3
7. 失業	1.6	0.4	1.2	0.4	0.3	0.8	0.3
8. 住宅	0.8	0.4	0.6	1.5	0.1	0.3	a
9. 他の政策分野	0.6	0.7	0.1	0.2	0.5	0.9	0.6

	フランス	スウェーデン	ドイツ	イギリス	日本	アメリカ	韓国
義務的私的支出	0.3	0.4	1.2	1.0	0.7	0.3	1.2
1. 高齢	0.1	a	a	0.7	0.6	a	0.9
2. 遺族	0.1	a	a	a	a	a	a
3. 障害、業務災害、傷病	0.2	0.4	1.2	0.1	a	0.2	0.1
4. 保健	a	a	a	a	a	0.2	0.1
5. 家族	a	a	0.1	a	a	a	a
6. 積極的労働市場政策	a	a	a	a	a	a	a
7. 失業	a	a	a	0.1	a	a	a
8. 住宅	a	a	a	a	a	a	a
9. 他の政策分野	a	a	a	a	a	a	a

（注）諸外国についてはOECD Stat 2014年11月末公開のSOCXデータによる

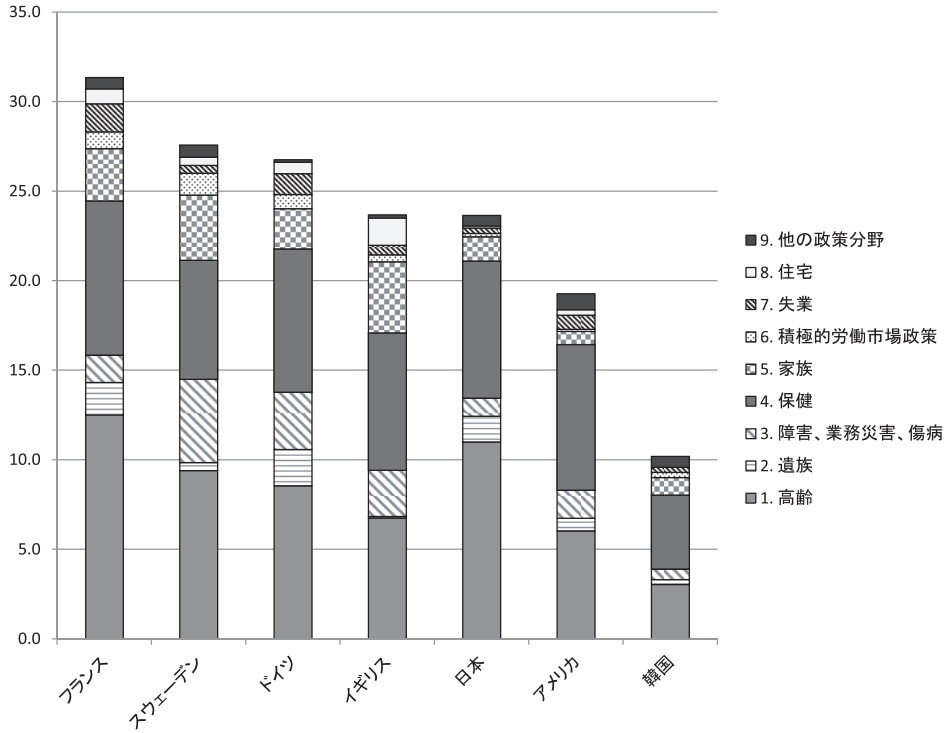
a 数値の報告なし

資料：OECD SOCX2014 edを基に作成。

準に到達すると推計している<sup>2)</sup>。しかし、2011年の韓国の社会支出はすでに推計で足下とした2013年の9.8%を上回っており、韓国経済成長の減速もあいまって、あらたな見通しをたてなければならぬことは明らかであり、その見通しが急速な社会支出の増加を前提にしたものになる可能性は高いと考えられる。

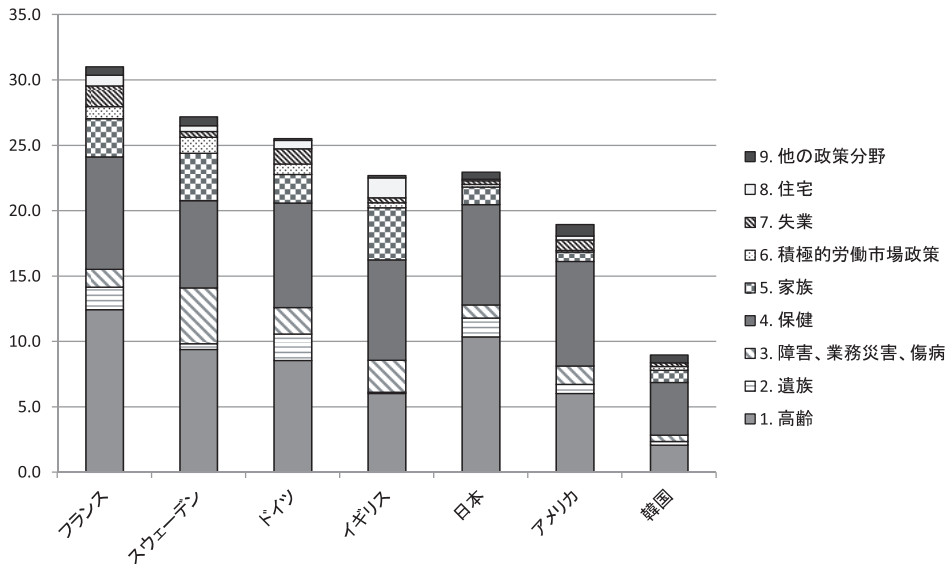
日本でも、社会保障給付費の将来規模の予測が政策立案において必要とされており、これまでも

厚生労働省の政策部門で、社会保障費用の将来見通しを出してきたが、2012年3月に出した見通しが直近であり、その後あらたな見通しは公表されていない。継続的に将来見通しを更新することで、社会保障財源の確保方法にまで制度改革議論の幅が広がる。その場合、韓国のように2060年などといった遠い将来までを見通すことは難しいだろうが、制度改革のシナリオとしては10年単位の将来見通しは必要である。



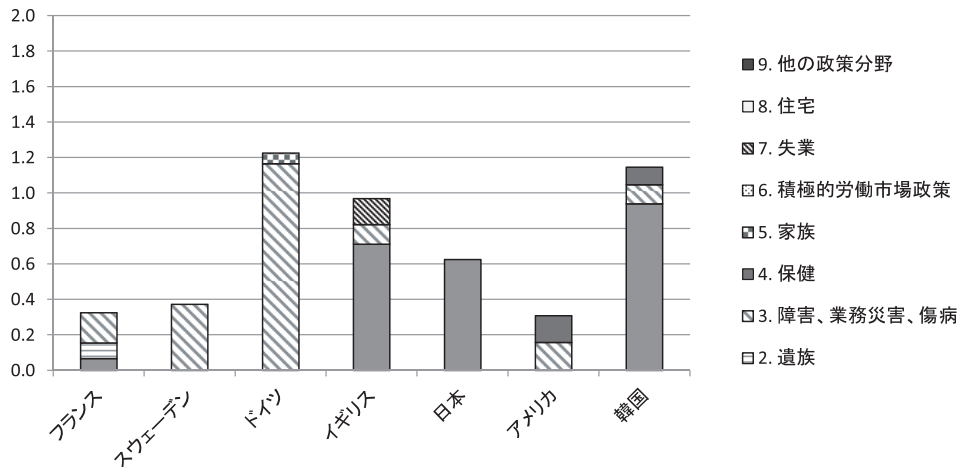
資料：OECD SOCX2014 edを基に作成。

図4 公的支出+義務的私的支出合計の対GDP比 (2011年) (%)



資料：OECD SOCX2014 edを基に作成。

図5 公的支出の対GDP比 (2011年) (%)



資料：OECD SOCX2014 edを基に作成。

図6 義務的私的支出の対GDP比 (2011年) (%)

## II ILO World Social Protection Report にみる世界の動向

第2部では、世界各国における社会保障制度の確立を目指している近年のILOの動向について紹介する。ILOは、既に、“World Social Security Report 2010/2011”で、世界の社会保障に関する現状報告を行っているところであるが、近年、同「2014年ILO報告」<sup>3)</sup>において社会的保護に関する提言を行っており、世界各国で「社会的保護」を担保する制度が確立されることが期待されている。なお、「2014年ILO報告」では、「社会保障」は、(a) 傷病、障害、出産、労働災害、失業、高齢、扶養者の死亡による無所得・低所得状態、(b) 医療へのアクセスの欠如、(c) 児童、被扶養者等に対する不十分な家族の扶養、(d) 貧困及び社会的排除、に対する金銭給付または現物給付を行う制度をいう。また、同報告書がいうところの「社会的保護」とは、①上記の意味での「社会保障」と同義、または、②上記の意味での「社会保障」制度による「保護」、すなわち、具体的な給付・援護・

支援の意味で使用されている。

### 1. 社会的保護政策に関する近年のILOの動向

ILOは、2000年頃から社会保障を、労働者主体のものから「すべての国民」のものとするように視野を広げており、国際会議の議論を通じて、社会保障は人権にかかわるものであり、居住地にかかわらず、少なくとも「社会的保護の土台(national floors of social protection)」が保障されなければならないことを示してきた。さらに、2012年6月14日に、ILO総会において、ILO第202号勧告「各国における社会的な保護の土台に関する勧告(Recommendation concerning National Floors of Social Protection)」が採択された。同勧告は、十分な水準の社会的な保護が提供されているのは、世界人口の20%にすぎない現状に鑑み、「社会的保護の土台」と呼ばれる必要不可欠な保健医療および基本的な所得保障をすべての人々に提供することを求めたものとなっている。

「2014年ILO報告」は、ILO第202号勧告の内容をより具体的に示し、加盟国に対して社会保障制度の拡充を促すものと位置づけられる。



## 2. 2014年ILO報告

### (1) 社会的保護政策の重要性

「2014年ILO報告」は、まず、社会的保護政策が実施されることが、すべての人が社会保障を受ける権利を実現し、貧困と不平等を緩和すると同時に、人的資本の拡大、生産性の向上、内需の支え、経済の構造改革の促進などにより、包摂的な成長を支える上で、極めて重要な役割を果たしていると指摘する。しかし、社会保障を受ける権利は、世界人口の大多数にとっていまだに達成されないままであり、世界全体で人口の27%しか包摂的な社会保障制度にアクセスできていない。社会保障の一部しか享受できなかったり、何も受けていない割合は73%に達している。他方、社会的保護の欠如は、経済的・社会的発展への障壁となっており、貧困や経済不安、不平等の増大、人的資本および能力への投資の欠如、不況時や低成長期における需要の低迷につながっている。このような問題認識の下、「2014年ILO報告」は、子どもとその家族に対する社会的保護、生産年齢にある者に対する社会的保護、高齢者に対する所得保障、医療保障の各分野について、その現状と制度の拡充の必要性について述べている。

### (2) 子どもと家族に対する社会的保護

「2014年ILO報告」は、世界の多くの子どもは、栄養の改善、健康の維持、教育、育児に必要な現金給付を得ていないとする。例えば子どもおよびその家族に対する現金給付制度は、108カ国で導入されているが多くの場合適用対象が狭く、それ以外の75カ国では導入されていない。また、各国平均でGDPの0.4%が子どもやその家族に対する給付に当てられているが、西欧では2.2%、アフリカ、アジア太平洋では0.2%と幅がある。また、高所得国における財政健全化および調整策によって、2007年から2012年の間に、EUの28カ国中19カ国で、子どもの貧困は増加した。「2014年ILO

報告」は、子どもへの投資が不十分なことによって、子どもの権利と未来、その国の経済的・社会的発展が阻害されうると指摘している。

### (3) 生産年齢<sup>4)</sup>にある者に対する社会的保護

生産年齢にある者に対する社会的保護政策として、「2014年ILO報告」では、失業、労働災害、障害、傷病時の所得およびサービス保障制度、産前産後の所得保障制度が挙げられている。世界では、GDPの2.3%が生産年齢にある者に対する社会的保護関連費用として支出されている。地域別にみると、アフリカの0.5%から西欧の5.9%まで水準には大きな幅がある。

失業に対する給付制度は一時的な失業時に労働者とその家族に対して所得を保障するものであり、貧困を予防する機能を果たす。しかしながら、抛外型または非抛外型の失業給付制度の対象となる労働者は世界の全労働者の28%にすぎず、地域的差異はかなり大きいことが指摘されている。ヨーロッパでは労働者の80%が失業給付の適用対象であるが、中南米では38%、中東では21%、アジア太平洋地域では17%、アフリカでは8%である。世界全体で実際に失業給付を受けているのは失業者の12%であり、西欧では失業者の64%が適用対象であるが、アジア太平洋地域では7%を上回る程度であり、中南米およびカリブ海では5%、中東およびアフリカでは3%以下である。

業務災害に対する保護については、強制加入の社会保険による業務災害に対する補償の適用を受けているのは、世界の労働者のわずか33.9%にすぎず、任意加入の制度や使用者責任制度などを含めても、労働者の39.4%にとどまっている。加えて実際の適用はさらに少なく、それは、多くの国で法令の施行が不完全なことによる。そのため、多くの低・中所得国においてすべての労働者に業務上災害補償の適用を拡大することが急務であることが指摘されている。

社会保障制度による障害者に対する給付は、障害者に固有のニーズを満たす上で重要であり、拠出型障害給付制度を補完するものとして、非拠出型の障害給付が主要な役割を果たしているが、非拠出型の給付制度を実施しているのは87カ国にとどまる。

母性保護施策については、妊娠中の女性および新生児の母親とその家族の所得保障、妊娠中の女性および新生児の母親に対する適切な医療へのアクセスの保障、雇用の促進の機能があるが、出産給付金制度の適用対象となっているのは、世界全体で就業中の女性の40%未満にすぎず、任意加入制度を含めても48%にとどまっていると指摘されている。

#### (4) 高齢者に対する所得保障

「2014年ILO報告」の中で高齢者に対する所得保障として重要視されているのは、老齢年金である。同報告は、老齢年金について国家の責任であると認識しているが、世界全体では、各国の制度で年金受給年齢に達した人々の48%は年金を受給できず、また、年金受給者であってもその年金額の水準は貧困線を下回る場合が多い状況にあるとされている。また、将来社会保障年金を受け取る見込みがあるのは現在生産年齢にある人々の42%にとどまる。このような状況の中で、低・中所得国で、すべての人に老齢時にベーシック・インカムを保障するため、拠出型の年金制度の適用範囲の拡大や、非拠出型の年金の確立の動きがある。他方で、年金制度の改革を進めている国も多く、給付の削減および拠出率の引上げなどが実施されているが、高齢者の所得保障に対する国の責任の低下、年金制度の意義の減殺が危惧されている。また、民営化した年金制度を再度国営化する動きもある。

#### (5) 医療保障

世界全体では人口の39%、とりわけ低所得国では90%以上の人が医療保障制度の適用外である。

その結果、世界の全医療支出の約40%が、患者の直接的な負担となっている。また、医療保障制度の適用がある場合でも、給付内容が限定的、高額な自己負担の存在、サービスを提供する医療従事者の不足などの問題がみられる。これらは、医療サービスを必要とする人の貧困に陥る危険性を増している。

一方で、世界の各地域の88カ国において、国家収入が少ない中で改革プロセスに着手し、2000年代後半の経済危機のときに財政刺激策の目的で社会的保護に対して投資したり、税金または拠出金による制度およびその両者を混合した制度を活用することで、高い医療適用率を達成している。他方で、公的医療機関のコスト合理化や、患者の自己負担の増加、医療従事者の賃金削減などにより、費用削減のための医療改革を行った国もあるが、その結果、医療サービスへのアクセスの不公平を増大している状況もみられる。

#### (6) 社会的保護の拡大を目指して

「2014年ILO報告」は、社会的保護は、現代の社会経済状況においては必要不可欠であること、社会的保護が十分になされることによってはじめに基本的人権としての社会権が実質的に確立することから、健全な経済政策を達成するための主要な構成要素となっているとする。社会的保護は、貧困、社会的排除および不平等の改善に寄与し、他方で政治的安定と社会的一体性を高めるものであり、また、社会的保護は世帯収入を支え、それが国内消費を高めることで経済成長にも寄与するものである。さらに、社会的保護は人的資本と生産性を強化し、国家の発展を支える上で極めて重要な政策となっている。社会的保護、特に社会的保護の土台は、景気回復、包摂的な発展、そして社会正義にとって不可欠であり、2015年以降の開発目標の一部とならなければならないと指摘する。

### 3. 2014年ILO報告の意義

ILOが社会的保護に関する提言を行うにあたり、参照している各国の情報は、ILOのデータベースのみにとどまらず、OECD、EUROSTAT、IMFなど、多岐にわたっている。ILOは2000年以降、SSI（社会保障調査）として新たなデータベースの構築を進めているが、定期的な更新には至っていない。そのため他機関の情報を利用することで議論に説得性が付与されているといえよう。

これまで、社会保障費用統計の担当部局として「研究所」は、2つの国際基準のうちOECDについては国際比較ができるが、ILOについては、各国のSSIの更新が整っていないために国際比較には利用できないと説明してきたが、「2014年ILO報告」には国際比較が多く引用されている（表6参照）。しかし、前述にもあるように、SSIの支出データはさまざまな国際基準から集めたデータを比較しているにとどまり、かつてのILOのCSSとは違う。すなわちOECD SOCXやEUROSTAT ESSPROSのように、定義により集計範囲と方法をきめ、それに沿って各国データを再集計したものにはなっていない。発展途上国を含む全世界の国際比較を試みようとするれば、データの統一性のある程度犠牲にしなければならない。それでもなお各国の違いをデータで示すことで、社会保障制度の充実や政策の推進を各国に呼びかける基礎データとしては有用である。世界銀行やアジア開発銀行（ADB）などの開発援助を行う国際機関が、各国の発展を指標化して開発援助の成果を評価している。その中に、社会保障にかかる支出額が含まれている。

### おわりに

社会保障費用統計には2つの国際基準、OECDとILOを採用しているが、前者は国際比較のために、後者は国内政策資料のためにという説明を

基幹統計指定されたときの答申でおこなった。

「2014年ILO報告」にあるように、実際には両者とも国際比較に用いられている。社会保障制度が整っている先進諸国にとっては、財政難の時代にかに社会保障に係る制度を維持発展させていくことができるのが至上命題であり、経済成長著しい中進国にとっては、急速な社会の変化により顕在化する問題の解決の糸口のひとつが社会保障制度である。2014年10月OECD韓国政策センターが刊行した「OECD図表で見る社会：アジア太平洋2014年版」<sup>5)</sup>でも、ADBやILOの協力のもと、中国・東南アジア・環太平洋の島国などを含む広い範囲で国際比較がおこなわれている。

社会費用統計の国際比較は、先進諸国のみならずすべての発展段階にある国々でも政策において重要になってきている。近年、アジア諸国から「高齢化対策」について日本の経験に学びたいという要請が多く寄せられるようになってきた。日本の医療保険制度や介護保険制度などを視察にくる政府関係者も多い。社会保障費用統計の国際比較の意義は多様になってきている。

わが国の社会保障制度の現状を他の国のそれと比較するためには、わが国の社会保障の費用を正確に把握することが必要であり、それを比較可能な形で提示することが求められる。そのためには、多様な国際機関と連携し、社会保障に関する統計情報の基準のあり方について積極的に議論することが求められる時代になってきたといえよう。

表6 Public social protection expenditure by guarantee, latest available year (percentage of GDP)

(本表は、ILO (2014) pp.306-315に掲載されている同名の表から、各地域の平均値、および、主要なアジアの国のデータを抜粋したものである。)

Major area, region or country	Total social protection expenditure (total)		Public health care expenditure (% of GDP)			Public social protection expenditure for older persons (% of GDP)			Public social protection expenditure for persons of active age (% of GDP)		
	Latest available year	Year	Latest available year	Note	Year	Latest available year	Note	Year	Latest available year	Note	Year
Regional average (weighted by total population)											
Africa	4.3		2.6			1.3			0.4		
North Africa	10.0		3.2			5.0			1.1		
Sub-saharan Africa	4.3		2.6			1.1			0.3		
Asia and the Pacific	4.6		1.5			2.0			0.4		
Western Europe	27.1		7.9			11.1			5.0		
Central and Eastern Europe	17.8		4.4			8.3			3.0		
Latin America and the Caribbean	13.9		4.0			4.6			2.0		
North America	17.0		8.5			6.6			2.8		
Middle East	11.0		2.0			3.3			1.5		
World	8.8		2.8			3.3			1.5		
Asia											
Bangladesh	2.69	2011	1.11	3	2011	0.71	3	2011	0.46	3	2011
Bhutan	4.77	2010	2.97	3	2010	0.68	3	2010	0.03	3	2011
Brunei Darussalam	2.95	2009	2.04	14	2009	...		...	...		...
Cambodia	1.79	2011	1.26	3	2011	0.15	3	2011	0.10	3	2011
China	6.83	2010	1.27	10	2010	2.89	3	2009	1.90	3	2009
Hong Kong (China), Special Administrative Region	4.58	2011	2.34	3	2011	1.60	5	2011	0.60	1	2011
India	2.56	2010	1.06	4	2010	0.75	3	2010	0.60	3	2010
Indonesia	2.63	2010	1.03	4	2010	0.45	3	2010	0.09	3	2010
Japan	22.40	2009	7.15	8	2009	11.83	8	2009	2.26	8	2009
Korea, Republic of	9.19	2010	4.12	8	2010	2.36	8	2010	1.24	8	2010
Lao People's Democratic Republic	1.74	2005	1.22	4	2010	0.10	3	2010	0.06	3	2010
Malaysia	2.99	2012	1.99	3	2012	0.89	3	2012	0.07	3	2012
Myanmar	0.96	2004	0.26	10	2011	0.60	5	2011	0.06	1	2011
Pakistan	1.68	2010	0.38	2	2010	1.01	3	2010	0.03	3	2010
Philippines	1.55	2012	0.56	3	2012	0.58	3	2012	0.27	3	2012
Singapore	2.83	2011	1.20	10	2011	0.70	1	2011	0.91	1	2011
Sri Lanka	3.14	2011	1.26	10	2011	1.68	3	2011	0.04	3	2011
Taiwan	10.54	2009	3.75	2	2009	4.74	2	2009	1.09	2	2009
Thailand	7.24	2011	2.27	10	2011	4.20	3	2011	0.31	3	2011
Viet Nam	6.28	2010	2.54	4	2010	3.13	3	2010	0.51	3	2010

## Notes

... Not available.

n.a. Not applicable.

## Sources

- 1 ILO (International Labour Office) : ILO Social Security Inquiry. Available at: <http://www.ilo.org/dyn/ilossi/ssimain.home> [6 Jun. 2014].
- 2 National source: Ministry of Finance.
- 3 ADB (Asian Development Bank) : ADB Social Protection Index database. Available at: <http://spi.adb.org/spidmz/index.jsp> [6 Jun. 2014].
- 4 WHO (World Health Organization) : National Health Accounts (Global Health Expenditure database) . Available at: <http://apps.who.int/nha/database> [6 Jun. 2014].
- 5 World Bank pensions data. Available at: <http://web.worldbank.org/WBSITE/EXTERNAL/TOPICS/EXTSOCIALPROTECTION/EXTPENSIONS/0,,contentMDK:23231994-menuPK:8874064-pagePK:148956-piPK:216618-theSitePK:396253,00.html> [20 Apr. 2014].
- 6 UNICEF country report.
- 7 HelpAge International: HelpAge's social pensions database. Available at: <http://www.pension-watch.net/about-social-pensions/about-social-pensions/social-pensions-database/> [6 Jun. 2014].

Unemployment			Labour market programme			Sickness, maternity, employment injury, disability			General social assistance (% of GDP)			Public social protection expenditure for children (% of GDP)		
Latest available year	Note	Year	Latest available year	Note	Year	Latest available year	Note	Year	Latest available year	Note	Year	Latest available year	Note	Year
...			...			...			0.2			0.2		
...			...			...			0.3			0.4		
...			...			...			0.2			0.1		
...			...			...			0.4			0.2		
...			...			...			0.9			2.2		
...			...			...			1.3			0.8		
...			...			...			2.6			0.7		
...			...			...			1.1			0.7		
...			...			...			3.4			0.8		
...			...			...			0.7			0.4		
n.a.	13	2011	0.45	3	2011	0.02	3	2011	0.32	3	2011	0.09	3	2010
n.a.	13	2010	...		...	0.03	3	2010	0.00	3	2010	1.09	3	2010
...		...	...		...	...		...	...		...	...		...
n.a.	13	2011	0.10	3	2011	0.00	3	2011	0.18	3	2011	0.10	3	2011
0.14	1	2009	0.20	3	2009	1.55	3	2009	0.54	3	2009	0.22	3	2009
n.a.	13	2010	...		...	0.60	1	2010	0.03	1	2010	0.07	1	2010
...	3	2009	0.50	3	2010	0.10	3	2010	0.10	3	2010	0.06	3	2010
n.a.	13	2010	0.07	3	2010	0.03	3	2010	0.38	3	2010	0.68	3	2010
0.71	8	2009	0.43	8	2009	1.13	8	2009	0.37	8	2009	0.79	8	2009
0.31	8	2010	0.38	8	2010	0.54	8	2010	0.68	8	2010	0.78	8	2010
n.a.	13	2010	...		...	0.06	3	2010	0.34	3	2010	0.02	3	2010
n.a.	13	2012	0.00	3	2012	0.07	3	2012	0.03	3	2012	0.02	3	2012
n.a.	13	2011	...		...	0.06	1	2011	0.04	1	2011	0.00	2	2011
n.a.	13	2010	0.03	3	2010	0.00	3	2010	0.25	3	2010	0.01	3	2010
n.a.	13	2012	0.02	3	2012	0.25	3	2012	0.01	3	2012	0.14	3	2012
n.a.	13	2011	0.02	1	2011	0.89	1	2011	0.01	1	2011	0.01	1	2011
n.a.	13	2011	0.02	3	2011	0.01	3	2011	0.02	3	2011	0.15	3	2011
0.29	1	2009	0.19	2	2009	0.61	2	2009	0.53	2	2009	0.43	2	2009
0.11	3	2011	0.00	3	2011	0.20	3	2011	0.01	3	2011	0.45	3	2011
0.02	3	2010	0.16	3	2010	0.33	3	2010	0.09	3	2010	0.02	3	2010

- 8 OECD (Organisation for Economic Co-operation and Development) . OECD Social and welfare statistics: Social Expenditure Database (SOCX) (Paris, 2013) . Available at: [http://stats.oecd.org/Index.aspx?datasetcode=SOCX\\_AGG](http://stats.oecd.org/Index.aspx?datasetcode=SOCX_AGG) [6 Jun. 2014].
- 9 European Commission, Eurostat, Living conditions and welfare: Social Protection Database (ESSPROS) (Luxembourg, 2013). Available at: [http://epp.eurostat.ec.europa.eu/portal/page/portal/living\\_conditions\\_and\\_social\\_protection/data/database](http://epp.eurostat.ec.europa.eu/portal/page/portal/living_conditions_and_social_protection/data/database) [6 Jun. 2014]
- 10 IMF (International Monetary Fund) : Government Finance Statistics, March 2014. (Washington, DC, 2014) .
- 11 Overseas Development Institute (ODI) .
- 12 UN ECLAC (United Nations Economic Commission for Latin America and the Caribbean) : Statistics and indicators, social public expenditure (Santiago de Chile, 2014) . Available at: <http://www.cepal.org/default.asp?idioma=IN> [6 Jun. 2014].
- 13 SSA (Social Security Administration of the United States) ; ISSA (International Social Security Association) . Social security programs throughout the world (Washington, DC and Geneva ) : The Americas, 2013; Europe, 2012; Asia and the Pacific, 2012; Africa, 2013. Available at: <http://www.ssa.gov/policy/docs/progdesc/ssptw/> [6 June 2014].
- 14 GSW (Government Spending Watch) . Available at: <http://www.governmentspendingwatch.org/spending-data> [20 May 2014].

注

- 1 伊藤 (2014) p.187.
- 2 KIHASA (2014)
- 3 ILO (2014a)
- 4 生産年齢とは15歳から64歳までをあらわす。
- 5 OECD (2014)

参考文献

- ILO (2010) "World Social Security Report 2010/2011"
- ILO (2014a) "World Social Protection Report 2014/2015"
- ILO (2014b) "Executive summary of the World Social Protection Report 2014/15" [http://www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/---dgreports/---dcomm/documents/publication/wcms\\_245131.pdf](http://www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/---dgreports/---dcomm/documents/publication/wcms_245131.pdf) (2014年11月19日)
- Korea Institute for Health and social Affairs, KIHASA (2014) "Long-term Projection of Social Expenditure in Korea"
- OECD (2014) "Society at a Glance: Asia/Pacific 2014" <http://www.oecd.org/els/society-at-a-glance-asia-pacific-24089168.htm> (2014年11月18日)
- 伊藤善典 (2014) 「第10章 先進国における高齢化と社会支出の動向」『社会保障費用の理論と分析 事実に基づく政策論議のために』国立社会保障・人口問題研究所 慶応義塾大学出版会
- 西村周三監修、国立社会保障・人口問題研究所編(2014) 『社会保障費用統計の理論と分析—事実に基づく政策論議のために』慶應大学出版会
- 山端浩 (2012) 「第100回ILO総会での社会的保護・社会保障をめぐる議論」『大原社会問題研究所雑誌』

No.643,pp.6-24、<http://oohara.mt.tama.hosei.ac.jp/oz/643/643-03.pdf>

ILO駐日事務所 (2010) 「社会的保護の床 (Social Protection Floor)」『ILO駐日事務所メールマガジン・トピック解説』2010年11月30日付 第102号[http://www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/---asia/---ro-bangkok/---ilo-tokyo/documents/article/wcms\\_247186.pdf](http://www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/---asia/---ro-bangkok/---ilo-tokyo/documents/article/wcms_247186.pdf)

本文中の略語一覧：

- CSS Cost of Social Security 社会保障給付費
- ESSPROS European System of Integrated Social Protection Statistics 欧州社会保護支出統計
- EUROSTAT Statistical Office of the European Union 欧州連合統計局
- ILO International Labour Organization 国際労働機関
- IMF International Monetary Fund 国際通貨基金
- OECD Organisation for Economic Co-operation and Development 経済協力開発機構
- SNA System of National Accounts 国民経済計算
- SOCX Social Expenditure 社会支出
- SSI Social Security Inquiry 社会保障調査

(おの・たいち 企画部長)

(かつまた・ゆきこ 情報調査分析部長)

(たけざわ・じゅんこ 企画部第3室長)

(わたなべ・くりこ 企画部研究員)

(くろだ・あしや 社会保障応用分析研究部研究員)